

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No.4
【根拠条文】	法第27条の25第1項及び第2項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	三菱商事株式会社 代表取締役 社長 垣内 威彦
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【報告義務発生日】	平成31年1月17日
【提出日】	平成31年1月23日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1 名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合の1%以上の減少

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社フルヤ金属
証券コード	7826
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東証JASDAQスタンダード

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

（1）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	三菱商事株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和25年4月1日
代表者氏名	垣内 威彦
代表者役職	代表取締役 社長
事業内容	国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	三菱商事株式会社 財務部為替資金チーム 村上 元良
電話番号	03-3210-2901

（2）【保有目的】

主として取引関係等の円滑化の為、長期に保有しております。

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	452,288		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	—	H
新株予約権付社債券（株）	B	—	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 452,288	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		452,288
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成31年1月17日現在）	V 7,265,212
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）	6.23
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）	19.99

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
平成31年1月17日	普通株式	1,000,000	13.76	市場外	処分	株式会社フルヤ金属	5,300

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

当社は、株式会社フルヤ金属（以下、「発行者」といいます。）が平成30年11月20日から平成30年12月18日までの間に実施した発行者普通株式に関する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に関し、当社保有の発行者普通株式1,000,000株につき応募しました。本公開買付けは平成30年12月18日に終了し、当社保有の発行者普通株式1,000,000株について買付けが成立し、平成31年1月17日に決済が完了しております。

（７）【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額（Ⅶ）（千円）	1,275,981
借入金額計（Ⅹ）（千円）	
その他金額計（Ⅹ）（千円）	
上記（Ⅹ）の内訳	平成13年11月1日、株式分割により63,000株取得。 平成19年4月24日、株式分割により182,272株取得。 平成22年3月29日、株式分割により364,544株取得。 上述取得株券等の内、平成31年1月17日に419,900株処分。
取得資金合計（千円）（Ⅶ+Ⅹ+Ⅹ）	1,275,981

取得資金には変更報告書No.2報告後に発生した当該株式取得に係る費用406千円が含まれる。

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

③【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地